日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

国際地質科学連合

International Union of Geological Sciences
(IUGS)

概要

日本学術会議地球惑星科学委員会IUGS分科会

IUGS 内部体制

設立

1961年　パリで設立

Geological Society of London, Geological Society of Franceまでルーツは遡る
（いずれも王立。英が1807年、仏が1830年創立）

目的

世界の地質科学コミュニティーが一体となって
地球科学の振興と発展を促し、
地球規模課題を地質科学の視点で解決する。

特徴

- 100万人を超える科学組織（世界の地質科学の研究者＋技術者＋政策担当者）
- 全球規模の，公平公正な、どの政府にも偏らない組織（アメリカ財務省認可のNGO）
- ISC 傘下で、数学、物理などと並ぶ大規模科学連合
- 122カ国が加盟する国連型組織
- 57国際学協会が提携（地質科学関連）

IUGS内部体制

IUGS-IGC Council
（運営協議会、総会　4 年開催）

Executive Committee
（理事会10名：4年毎の総会で選挙）

Bureau（執行理事会3名：
会長・事務局長・財務担当理事）

Committees
（4-部内委員会）

Task Group
（3-戦術グループ）
Submarine Geohazard,
Igneous Rocks,
Isotope Geology

Initiatives
（課題別プログラム）
次世代育成(RFG),
社会貢献(IFG=法地学)
地学ビッグデータ(DDE)

Commissions
（8-科学委員会）
CG（地球倫理委員会）
COGE（地球科学育成委員会）
Geoheritage（ジオヘリテージ）
INHIGEO（国際地質科学史委員会）
CGI（地球科学情報委員会）
ICS（国際層序委員会）
CGGB（全球地球科学ベースライン委員会）
TECTASK（テクニクス・構造地質学委員会）

資金は各国からの
分担金が主体

主な推進事業

国際連携

科学ユニオンの一つとして国際学術会議(ISC)に加盟。
各種運営に大きな力を発揮するGeo-unionsの主要メンバー。 ISC-UNESCOの各種プログラムを推進。

科学ネットワーク

UNESCOと共同プロジェクト(IGCP, Geoparks) SDGsに向けたネットワーク形成 海底地質災害ネットワーク

社会アウトリーチ・次世代育成

ジオ・パーク活動、 ジオ・ヘリテージ活動、ジオ・ストーンズ活動、ジオ・コレクション活動
次世代育成(RFG), 万国地質学会議 (IGC)の共同開催,市民化学の育成、地学オリンピック

国際組織としての活動

国連型の組織で、先進国だけでなく開発途上国も参加。特にアフリカ諸国の活動を奨励。
全球レベルで公正な地質基準制定を目指す。国際犯罪地質学協会 の設立。地質学に関連した倫理規定制定。

国際基準の決定

地質学唯一の国際標準の決定期間（国際標準模式層断面及び地点(GSSP)など）
全地球データの統合（地質図、資源分布図、陸上・海洋地質データ）
地質時間の統一（放射性同位体の壊変定数を厳密に定義、地質時代境界の制定）

日本の貢献

５つの小委員会が国際活動をサポート

日本学術会議地球惑星科学委員会IUGS分科会の傘下にある５つの小委員会は、IUGSの各種委員会に対応した活動を担い、国際活動に貢献。特にGSSPなどどの国際標準決定で活躍。

組織運営への人的貢献

- IUGS組織の主要役員選出：2016-2024年　北里 洋(早稲田大学, 日本学術会議会員、連携会員を歴任)　財務担当理事
- 関連委員会には49名が選出(女性９名)。国際会議・学術シンポジウム等の開催は24件（過去5年、コロナ禍でも開催）
- 関連委員会の会長など複数選出（President 2名、 Vice President４名、 Chair 2名）（過去5年）
- 今後も数千人規模の国際会議を日本に誘致するなど、数多くの会議を開催予定(2026年までに８件以上)。
- 投票権を有する国際標準を決めるICS委員会に13名が選出（過去5年）
- IUGSの防災事業(Task Group of Submarine Geohazard)が日本人研究者によって主導（大久保泰邦連携会員ら）

日本発の新地質時代と世界地質遺産（ジオ・ヘリテージ）の制定

- 「チバニアン」という新地質時代名が決められ、世界標準の１つが日本に設置。
- 世界地質遺産に日本の４ヶ所(野島断層、玄武洞、平成新山溶岩ドーム、喜界島）を選出。

国際規定における情報収集と意見表明、国際倫理の確立

- 資源情報、海底地質などに関する地質情報統合データの作成、運用とアクセスに関する情報収集と意思表明
- 地質学に関連した研究、民間企業活動、国の活動に対する国際倫理提言に対する意思表明

学術会議からの資金援助

各国からの分担金で運営され、分担金は日本学術会議から支出。日本のカテゴリーは高いため強い発言力を維持できている。